

グローバル資本主義と外延的フロンティアの消滅

—— 地球規模の経済成長の一つの限界の明示 ——

古 川 正 紀

要 旨

1971年の米ドルの金ドル交換制の停止は、東側世界を除いた第二次世界大戦後の経済の世界的枠組み（固定外国為替相場制というルール維持を至上命題とする経済体制）を終わらせ、金融・資本移動の自由化をはじめとする国内外の経済の自由化・規制緩和をもたらす契機になった。これが、世界の資本主義化（グローバル資本主義）をもたらすアメリカ主導のグローバリゼーションへの転換点であった。

また1989年の東ドイツの消滅は、瞬く間に、ソ連圏の崩壊とその資本主義化をもたらし、中国・ベトナムは社会主義市場経済へ転換し、世界全体が、ごく一部を除いて資本主義経済化することになった。このことは、地球上の資本主義経済化の未開領域（フロンティア）を事実上消滅させることになった。南側と言われた発展途上国は、1970年代のNIES、1990年代以降のBRICSの急速な近代化＝工業化によって、世界の経済成長軸の地位を先進諸国から奪うことになった。しかしこれらの発展途上国も急速な高齢化（中期的には少子化も）を迎えており、グローバル資本主義の経済成長の限界が見えてきた。

キーワード

グローバル資本主義、ブレトンウッズ体制、東側世界の消滅、BRICS、資本主義化フロンティアの消滅

1. グローバル資本主義について

1.1 グローバル資本主義とグローバリズム・グローバリゼーション

グローバル・エコノミーやグローバル経済という言葉は、すでに、アメリカ経済が低迷し日本経済が急速に拡大し「ジャパン アズ ナンバーワン」といわれていた1980年代には日本で使用されていた。しかし、市場経済を原理的に否定し計画経済を旨とした東側が事実上崩壊した1990年初頭以降に使用されるようになったグローバリゼーションまたはグローバリズムは、東側の諸国が西側体制（民主主義政治体制と資本主義経済）へ移行を始めることによって、地球上に存在する200近い国民国家のほとんどが資本主義市場経済またはそれを目指すようになった世界経済の新しい事態を指していることが第一点である。この点を特に強調して対象を取り扱う場合には、グローバル資本主義と表現していいであろう。

しかし、グローバリゼーションまたはグローバリズムは、以上のようないわば形式的な〈世界経済の新しい事態〉の確認だけでなく、さらに進んでその内容の特徴を問題にする。その一つの有力な主張は次のようなものと要約できよう。すなわちグローバリゼーションは、アメリカ資本主義が自己の利益拡大のために自己の特徴である新自由主義的資本主義（ケインズ主義が衰退して成立＝復活した市場原理主義、またはレーガン政権の主張した新自由主義政策）を世界に広めるために官民あげて実施している世界政策である、ということになる。それは、アメリカ側からの主張によれば、アメリカン・スタンダードと呼ばれる政治的・経済的制度を、世界普遍的なグローバル・スタンダードとして、広め伝道しているのであり、それはアメリカの自己利益にかなうと同時に、自己犠牲的な一種の宣教活動に近いものと理解されているようである。政治的には独裁制に対して自由民主主義、経済的には自由市場経済の普及である。たとえば、国際公共的な融資機関であるIMFと世界銀行は、最大の出資者であり創設者でもあるアメリカが事実上支配しているが、ワシントン・コンセ

ンサス(アメリカ政府との共同事業)と呼ばれる立場で融資活動をしている。その融資基準は、相手国(主に発展途上国)が財政均衡と緊縮金融政策そして自由貿易を実施することである。この基準は、新自由主義的資本主義に限らず経済運営の目標にすべきものである。しかし、当該途上国は金融不安や経済不況の発生や国民経済建設の必要による資金不足を乗り切るために融資を申請しているのであり、第二次世界大戦後に一般化された不況対策＝ケインズ主義景気政策によれば財政赤字の一時的発生と金融緩和は不可欠で、この政策によって金融不安や不況を回復しなければ、事態はますます深刻になる。また、融資条件としての自由貿易原則を受け入れたとしても、国民的生産力水準が低い途上国は、一定の国内産業保護をしなければ、アメリカなどの先進国との国際競争に完敗しなければならなくなる。これでは、近代化による国民経済の確立・国民生活の向上という目標は実現できなくなる。実際、アフリカの途上国の多くが、対外債務を累積させその対処としてサミットでその一部を棒引きする決定をしなければならなくなった。アメリカン・スタンダードの押し付けとしての〈グローバリゼーション〉は、少なくとも発展途上諸国に対しては失敗したといってもよいであろう¹。

政治的なアメリカン・スタンダードの世界への押し付け＝政治的アメリカングローバリゼーションの例を一つ挙げれば、イラク戦争の実行である。3ヶ月という短期でフセイン独裁体制をたおすことはできたが、自由民主主義の中近東への普及というブッシュ大統領の説明にもかかわらず、イラクの政治的・経

1 アメリカン・スタンダードとしてのグローバリゼーションは、英連邦または英語圏諸国に対しては、成功したといわれてきた。イギリス、ニュージーランド、アイルランド、カナダ、オーストラリアである。しかし、アメリカン・スタンダードまたはワシントン・コンセンサスの失敗例として、1997年のアジア通貨危機問題や、最近では、2005年サミットでアフリカ諸国等への貸付の棒引き決定が象徴的なものである。「日本経済新聞」(2005)「社説：議長のブレア英首相はアフリカの貧困と地球温暖化への対策を二大主要議題として掲げ、成果を上げようと意欲的だった。これらはグローバリゼーションの負の側面を象徴する重大問題であり、時宜にかなっていた。G7は先月の財務相会議でアフリカ諸国を中心に18カ国の世銀など国際機関に対する債務約400億ドルを帳消しにすることを決めており、この日の援助追加の合意で…」。

済的混乱は悪化を深め、アメリカ軍の占領と財政支出は、いつ終わるとも予測できない状態で、ベトナム戦争を上回る失敗に終わるかもしれないのである。こうして、21世紀の時が刻まれるにしたがって、アメリカン・スタンダードの押し付けとしてのグローバリゼーションは、政治的にも経済的にも破綻しつつあるといえよう。

1.2 アメリカンスタンダードを超えたグローバリゼーション

資本主義国民経済の世界のほぼすべての諸国での実現としての単なるグローバル資本主義とは異なる新たな世界的・地球的事態の実現を、グローバリズムまたはグローバリゼーションと呼ぶ場合がある。政治的には、「新しい中世」²論や〈帝国〉³論がある。詳細は省略するが、要は、国際政治としての主権国家相互の関係を越えた地球規模の、あるいは地球の中の国家を超えた地域の制度や組織が次々と現れ、重要な役割をはたし、それなくしては国際政治が語れない事態の出現を指している。具体的には、国連、サミット、EU、APEC、NAFTA、NGO等々。

また経済的には、以上のような政治的制度や組織が経済的役割もはたすが、さらに資本主義市場経済に固有の分野で、国民経済または国民経済と国民経済との関係を越えた地球規模の新たな組織や制度が現われ、世界規模で重要な、場合によっては決定的な役割をはたすことになった。具体的には、ICT（情報・通信技術）革命の恩恵を現在最も受け、世界規模でその動きが広く深くスピードアップを高めている金融において、1995年を境にしたアメリカ政府のドル安政策からドル高政策への転換によってもたらされた世界規模の金融システム、

2 田中明彦（1996）。

3 アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート（2000）。ネグリは中国での講演で〈帝国〉を次のように要約している「近代帝国主義とコントラストをなしながら出現しつつある〈帝国〉は、ナショナルな主権に基礎を置いてはいません。とはいえ…国民国家はいかかわらず重要であり続けます。…〈帝国〉の権力はもろもろの国民国家を内に含みながら、それらのもつ特権を大きく超えて拡大していくのです」『アントニオ・ネグリ講演集・上』2007年、ちくま学芸文庫。山下範久編（2006）。

アメリカとドルを軸にした資金の流れである「帝国循環」⁴が成立していることである。外国為替市場を軸に世界中の資金の多くが、ドルに、そしてアメリカ金融機関に流入し、また流出する資金循環が形成されている。その循環の中においては、それまでの経済上の常識、すなわち経常収支の赤字を続ける国の通貨価値＝外国為替相場は下落するという金融市場の法則性が、ドルについては21世紀の初頭の現在(2007年)に至るまで成立していないのである⁵。

もちろん膨大な経常収支の長期連続する赤字は、何らかのきっかけで(アメリカの、または世界の他の場所での)金融界の部分的破綻が、やがて世界中に過剰に出回ったドルの暴落を引き起こすだろうと、世界の金融の専門家の少なからぬ人が予測している⁶。そのひとつの事例になりそうな事態が今アメリカのサブプライム(低所得者向け)ローンの焦げ付きによる欧米諸国の金融界に発生している金融不安である。

したがって、経常収支の構造的赤字国の通貨価値＝外国為替相場は下落するという国際経済の常識＝法則を超越したように見える<金融のグローバリゼーション・顕著な例としてのドルの帝国循環>といえども、アメリカにおける住宅バブルの崩壊とサブプライムローンの貸し倒れの今後の進行状況によっては、もろくも崩れ去る可能性さえある。もちろんこの可能性が現実性へ転化したとしても、世界の金融システムが、情報・通信技術革命の広がり世界的過剰流動性を条件として、相互依存の進展を止めることはなく、ドル一極軸の復活か、ドルとユーロの二極軸の創立か、その帰趨はまだわからないが、<金融のグローバリゼーション>を進展し続けることは間違いないであろう。ここで最大の問題点は、今回のサブプライム問題(その土台はアメリカの住宅バブ

4 「帝国循環」については神沢正典(2006)。

5 この点のメカニズムを追求するものとして「ドル本位制論」と「アメリカ帝国論」がある。前者については、信用理論研究会編(2006)の第7章「『ドル本位制』と21世紀の国際通貨システム」等。後者については水野和夫(2007)、武者陵司(2007)がある。

6 また金融の専門家とはいえませんが、岩井克人(2000)は21世紀の資本主義の最大危機として「ドル危機」を主張している。

ルの崩壊)のような世界の部分的金融破たんが<金融のグローバリゼーション>を危機に直面させた場合に、それに対処できる世界規模のセーフティーネットが構築できるかであろう⁷。

また、産業分野の多国籍企業の多くが、企業内国際分業と呼ばれる新たな世界規模の産業組織を形成し、世界経済の国境を越えた相互依存関係を深化させている。さらに21世紀に入ってM&Aなどを使用した同業種企業の連携・合併・集中により、世界的な独占的巨大企業が、次々と現れており、企業内国際分業の内容を拡大し、その経済的実力を強めている⁸。これらの巨大多国籍企業を一国でコントロールできる政府は地球上に存在しないといえるであろう。こうして世界の産業界は、グローバルな大競争から、徐々に独占優位の世界秩序(OPECのように独占価格を世界へ押し付けることが可能な経済)へ移行しつつあるのだろうか。現在、世界統一の独占禁止法は存在しないし、そのような国際法を成立できる世界規模の統一的な政府的権力(違反者に罰金をかし徴収できる権力)は存在しない。とすれば、現在ある国民国家が、または国民国家連合が、ちょうどEUがマイクロソフトに対して独占禁止法違反で巨額の罰金刑を科した⁹ように、世界支配的な多国籍企業に対して正当でまっとうな主張を当然のこととして打ち出せる立場を作れるかであろう。現在のところ、なお多くの国が、自国への企業誘致競争に直面し、諸税を引き下げるなど「下手」に出ざるをえないのが実情であろう。これでは、世界支配的な多国籍企業(またはそのグループ)の価格をはじめとした独占的行動から国民を守れない。21世紀が進むにつれて、グローバリゼーションは、企業のグローバルな大競争からグローバルな独占的行動の時代へと移行を始めており、それに対抗し法律違反で罰金を科すことができる権力の再構築が求められる。その場合、世界統

7 日本経済新聞(2008)、2008年2月9日のG7共同声明の要旨で<我々はそれぞれ国内の状況に応じて、流動性供給、金融及び財政政策の分野で適切な行動をとってきた。…今後とも経済動向を注視し…個別にあるいは共同して、適切な行動をとっていく>と述べるにとどまった。

8 奥村皓一(2007)。

9 日本経済新聞(2007)。

一の政府＝権力の創設が不可能ならば、国民国家の法治国家としての権力を再構築しなければならないだろう。それは、多国籍企業の利益極大化の要求に屈することのない政治的・経済的に自立した国家の構築である。

1.3 グローバリゼーションと多様な資本主義諸国民経済との並存

共同体と共同体との間の物々交換から市場経済が始まったといわれる。ヨーロッパを中心に考えると貨幣が成立し、市場の範囲をヨーロッパ全域・さらに東端としての中国まで(ユーラシアへ)広げた古代や中世の都市や都市国家においても、商品の取引は、点(都市)と線(都市と都市を結ぶ陸路や海路の交通路)でしかなかった。日本で言えば、首都である都(ミヤコ・京)と城下町(そしてその他の政治都市)、門前町、宿場町、そして全国的に散在する二日市や八日市などの市が立つ場所では市場と市場経済が成立した。これら以外の場所である農村・漁村・山村では村落社会はあったが、そこでの人間の生活に必要な衣・食・住の大部分が自給自足経済によってまかなわれていた。村への市場経済の浸透は、その周辺での手工業(家内工場、問屋制家内工場)によって一定の生活用具・農具・魚具・狩猟道具が継続的に生産されることによって可能になった。したがって、古代・中世・近世での広範囲に日常的な大量の取引に適した商品は、農産物であり、また加工された農産物・水産物・畜産物であったと思われる。

以上のように住民(国民)の大多数が、自給自足経済によって生活している時代(イギリスを除く先進諸国でも19世紀後半まで、日本は1868年の明治維新)には、市場経済は部分的であり、国民単位で社会(その土台としての経済)を推進する力はなかった。言い換えれば、市場経済が、自立(かつ自律)した経済制度として確立するためには、産業革命を経て手工業が機械制工業へ移行し、産業の中心が農業から軽工業(衣食住の衣を担当する繊維産業＝紡績・織物の機械化による工業)へ移行し、工業を担う企業が資本(機械設備や一定数の原材料・燃料・賃金労働を買える相当額の貨幣)の投資によって設立

され、他方で社会の遊休貨幣が金貸し資本（銀行）へ集中し企業家へ融資されるシステムが、さらにいえば銀行の上に「銀行の銀行」として一覽払い可能な兌換銀行券＝現金を発行し貸し付ける発券銀行＝中央銀行が成立していることが必要条件であろう。そのような条件を備えた市場経済は、資本主義経済に変化したのである¹⁰。

さらに資本主義市場経済の自律的（自立的）経済としての成立のためには、企業（起業）の自由、賃金労働（労働の自由な売買を可能にする労働力の商品化）の成立、工場の自由な設立を可能にし土地の自由な売買を可能にする土地の商品化、貨幣の自由な貸借を可能にする貨幣＝資本の商品化が、社会的に承認され法制化される必要がある。すなわち、身分制度の廃止であり、職業選択の自由の承認であり、ほぼ無条件の私有財産権の確立である。前述の資本主義経済とこれらの法制化を実現した法体系、そしてそれを日常的に実現できる政治制度が、ある社会に成立すれば、その社会は、規模の如何にかかわらず、資本主義国民経済を成立させたことになる。ここで重要なことは、以上のような条件の下に成立する資本主義経済は、国民経済として成立するしかないのであり、そのためには、私有財産権、職業（さらに配偶者）自由撰択権、国政・地方自治への個人参加権（選挙権）が承認され、また権力によって保障されることが必要である。そのためには、国民一人一人の人権と生存を認める政治思想である民主主義を政治的・市民的に国是とする政治制度と法制度と、これらの諸制度を国内・国外の破壊者から防衛する実力を伴った権力（警察力・軍事力）とによって成り立ついわゆる国家が必要であり、これらの必要条件が満たされて資本主義経済は、自立的・自律的に存在できる。

グローバリゼーションは、1.2で述べたように資本主義国民経済を超えた資本主義を創設したが、それは、200を数える諸国民経済の上にはじめて成立できるのであり、グローバル資本主義は、両者が並存する形で存在している。資

10 中央銀行を頂点とする貨幣制度・信用制度が先進諸国に確立するのもイギリスを除けば19世紀後半であり、アメリカは、20世紀に到達してからである。

本主義国民経済が、グローバル化圧力による自由化・規制緩和によってかつてないほど国境の壁を引き下げていることが現在の特徴ではある。しかし同時に、この傾向がさらに進行し続けたとしても、現在では想像もつかない世界政府（実力を伴った権力の世界統一）が成立しない限り、資本主義国民経済は消滅することはできない。しかしまた、ついでに言えば、EUが諸国民経済を残しながら、EU中央銀行を設立し、統一通貨ユーロを創出したように、世界（グローバル）中央銀行を設立し、世界統一通貨を創出することは、世界政府を創設することに比べれば、次のような3つの理由から可能性はあるといえよう。

まず第一の理由は、経済は重要な要素だとはいえ人類社会の一部でしかなく、さらに通貨は経済の中で一部でしかないということである。いいかえれば、世界全体を統一すること、そして世界政府を創出することは、人類にとって至難の業であるが、通貨だけの世界統一であるならば、ヨーロッパでユーロが創出できたように、荒唐無稽な話ではない。たとえば、ユーロとドルが統一できれば、その他の諸国の通貨は、外国為替の変動により国内の生産が影響を受け、また国内金融が為替リスクの影響を受けることを避けるために、その統一通貨に連動（やがては統一）することを望むことは十分考えられることであろう。

第二の理由は、通貨価値のボラティリティーな変動とその変動を根拠にした外国為替取引が実体経済を大きく超越した膨大な自立的金融取引を形成し高リスクの代表的な存在であることである。そして、それにもかかわらずグローバル化の進展による多国籍企業・多国籍銀行の世界的統合・組織化が国民経済の成長率の差異やインフレ率の差異そして景気変動のズレを縮小させ、外国為替の不規則な変動とそれを根拠にした投機的な外国為替市場が有害無益な存在・ゼロサム経済（中長期的に付加価値を生まない分野）であるという認識が、世界的に高まり世界通貨への統合へと突き進む可能性がある。

第三の理由は、これから将来、アメリカ経済とドルの世界における位置が、経済成長の世界的軸がアジアへ移動するにつれて相対的に低下すると予想さ

れ、現在のドルによる世界支配的な「帝国循環」を不可能にし、基軸通貨国としての特別利益を喪失させる事態になれば、ドルに変わる世界の基軸通貨として世界統一通貨を創出する可能性が見えてくる。しかしもちろん、基軸通貨ドルが凋落しても、新たな国民通貨がその位置を占める可能性は残されている。

1.4 情報・通信技術（ICT）革命とグローバリゼーション

パソコン（パーソナル・コンピューター）の発明によって、電子計算機によって可能になった膨大な情報の瞬時による処理実現（その端的な日常的事例として銀行やクレジット会社の世界中の街中の端末＝ATMや個人のパソコンで預金・引き出し・送金・返済・貸付等が瞬時に可能）が、企業に一台（大型コンピューター）のレベルから個人に一台のパソコンの数十億台のレベルで実現されるようになった。職場でも家庭でも個人で一台電子計算機を占有できる状態は、生産の面でも販売（流通）の面でも、さらに研究開発や消費の面でも画期的なスピード化と大規模化を可能にした。IT革命と呼ぶにふさわしい時代の出現であった。さらに、1995年アメリカで個人レベルまで一般化したパソコンとパソコンを結ぶインターネットの実用化は、瞬く間に世界中へ広がり、経済活動だけでなく、政治や文化の面でも世界規模のコミュニケーションのコストを革命的に引き下げ、その通信速度を革命的に速めた。これらの情報処理技術・通信技術の革命は、瞬く間にグローバルに広がり、金融界に世界次元の画期的な変化をもたらし、流通界のEコマースや多国籍企業の企業内国際分業へ大変革をもたらした。

現在、世界の金融界のトップ10、トップ100、また企業一般の世界トップ10、トップ100の中に占めるアメリカ国籍の企業が圧倒的であるが故に、ITC革命とグローバリゼーションがアメリカ合衆国の世界支配の姿かたちの様に考えられることがあるが、それは事実的にも論理的にも間違っている。1.3で述べたように、あらゆる国のあらゆる企業がトップ10やトップ100に登場できる可能性がある限り、グローバリゼーションとはアメリカ支配の世界経済体制である

とはいえないであろう¹¹。

こうして、ICT革命は、グローバル資本主義をもたらす大きな原動力になったと同時に、新しい次元の地球レベルの経済関係・経済活動を可能にし、またこれからもそのように作用していくものと思われる。

2. 1971年ーグローバル資本主義化への転換点

2.1 第二次世界大戦の結果としての世界の3分割

第二次世界大戦は、第一次世界大戦の結果の不安定さ（特に敗戦国ドイツに対する天文学的と言われた賠償金の負担）や1929年のアメリカの株式市場バブル崩壊に始まる大恐慌と世界的大不況からの脱出という流れの中で開始されたといえる。結果的に、後発の帝国列強であるドイツ・日本・イタリアによる世界秩序に対する帝國的領土の分割・再分割戦争行動とその失敗で終了した。

東欧・アジアの植民地・従属国・発展途上国の相当数は、数年のうちに体制転換＝「社会主義革命」によってソ連を盟主にした東側体制を形成することになった。その後も1950－60年代のキューバ、南ベトナムに代表されるように東側はこの時期までは拡大していた。

第二次世界大戦終了間際の1944年、アメリカのニューハンプシャー州ブレトンウッズに集合した米・英中心の44カ国は、世界大恐慌による国際金本位制停止後の外国為替相場切り下げ競争が、世界市場を縮小したことを反省し、対外的に金兌換を維持する米ドルを基準に固定為替相場を決めそれを維持するためにIMFを結成した。敗戦国ドイツ・日本・イタリアも占領から独立後直ちに加盟を認められた。これらの国々は、経済的には戦時国家統制の骨格を残しながら

11 グローバリゼーションの構造は、グローバルな個々の私的な企業や金融機関だけでなく、国民経済としてまた「安全保障」機関として世界の中で圧倒的な存在を占める国家が重要で支配的な位置を占めることになるとすれば、アメリカは21世紀の相当期間その位置を占める可能性がある。

ら、政治的には自由主義的民主主義＝自由民主主義（ただし国家管理による景気政策・社会保障政策を基本的国家政策の旨としたという意味では社会民主主義も）を採用した。これらの国々は、おおそ自由主義圏または、東側に対抗して西側と呼ばれた。初期IMF加盟国の中には、中・南米諸国を中心に政治的にも経済的にも民主主義国とも工業国ともいえず、したがって近代資本主義国家として十分確立していない国々、したがってまた1960－70年代に大衆消費社会を確立していない国々、すなわち南側の国々も含まれていた。

第二次世界大戦以前に帝国列強の植民地や従属国・半従属国または資本主義をまだ確立していなかった国々が、1955年アジア・アフリカ会議（バンドン会議）を契機に西側でもなく東側でもない南側として「第3世界」を主張した。この中には、東側の一員であり人口的に世界一の中国（大陸）も、反植民地主義の旗の下に参加していた。このグループに属する国々は、第二次世界大戦後の植民地・従属国の続々と続いた政治的独立によって、国の数では世界全体の過半数を超える最大の存在になった。これらの国々は、先進工業国と対比して南側と呼ばれ、西側と東側の対立（東西冷戦構造）とは区別される南北問題を形成していた。南側の諸国は、産業革命を経て農業国から工業国へ変化（＝離陸）する過程で西側にも東側にもなりうる可能性を持った国々と考えられ、したがって将来は、西側と東側に世界が二分されると予測することもできた。

西側と東側の対立は、自由主義と共産主義の対立と言われたように、一面ではイデオロギーの対立であり、経済的には土地・生産手段（広義には資本）の私有を認めるかどうか、政治的にはプロレタリア独裁（具体的には人民独裁さらには労働者党や共産党独裁の「えせ＝擬似の民主主義」である人民民主主義）を認めるかどうかの政治経済さらに思想上の相違に起因する。21世紀に突入した現在、東側という体制は消滅したが、巨大国家の中国は、憲法上社会主義市場経済という折衷的表現で生産手段・資本の私有を認めながら、人民独裁の具体的な形態として人民の代表＝中国共産党の政治的独裁を認めている。いずれにしろ、人民独裁の民主主義という考えは、そもそも民主主義というすべ

ての人間の個人としての権利＝人権を基本にした政治思想に反しており、人民以外の個人の、そしてそれは人民民主主義諸国家の歴史が教えるように一般人民としての個人の存在とその法的経済的担保である私有財産権の否定にまで繋がる。近代化＝工業化の究極の到達点である個人消費を基礎にした大衆消費社会の達成は、人民独裁の政治体制＝人民独裁社会とは両立できないであろう。先走りした議論を展開したが、第二次世界大戦後に成立した世界の3分類のうち東側体制は、工業化＝近代化の究極の発展の政治制度（＝民主主義）と経済制度（＝企業の自由な設立を基盤とする資本主義市場経済）とが歴史的にも論理的にも究極の姿だとすれば、持続できないのであり、東側の中核のソ連邦の解体とほぼ同時に体制の全面解体という形で解消する運命にあったのである。しかしソ連が、以上の矛盾に到達し崩壊する前に、アメリカの絶対的覇権に基づいた西側体制＝ブレトンウッズ（金ドル）体制の方が先に崩壊したのである。

2.2 第二次世界大戦後に成立した西側体制の経済的特徴と破綻

西側体制の政治的特徴は、全世界に米軍基地と安全保障条約を張り巡らし東側の膨張を阻止する東側封じ込め体制であった。この体制を維持するためには膨大な財政支出が必要であり、こういう世界中に張り巡らされた軍事体制の維持は、アメリカならびに東側封じ込め体制諸国にとって公共事業の役割を果たし、アメリカ経済ひいてはアメリカ社会の安定のために重要な役割を果たしてきたが、ついでに述べておけば、東西対決構造が終結しグローバル化が進んでいる21世紀初頭のブッシュ政権も基本的に同じ体制を維持している。敵対＝封じ込めの対象が、東側体制からならず者国家・国際テロ組織に変更しているが。

西側体制の経済的特徴は、IMF・GATT体制として特徴づけられる。GATTは、自由貿易の拡大推進を目的としていた。その成果もあり西側内部、西側と第3世界の貿易は、第二次大戦前の保護貿易・ブロック経済化の下での縮小過程に比べて格段の拡大を実現し関係各国の経済成長に大きく貢献した。

ただし西側と第3世界との貿易は、単純化して言えば、前者の工業製品と後者の原材料との交換であり、工業製品の独占的インフレ価格上昇が南側に押し付けられ販売されていたのに対して、後者の原材料は西側諸国によってその価格上昇を阻まれ、第3世界の近代化・工業化を遅らせる大きな原因になった。1970年代初頭の石油産出国の団結＝OPECの結成と石油価格の大幅値上げ＝オイルショック以降、第3世界＝発展途上国の工業化が、NIES（台湾・韓国・シンガポール・香港）を先頭に顕著になり、中国も毛沢東の死後ただちに改革・解放政策へ転換した。

IMFは、1930年代国際金本位制の崩壊後、管理通貨制に移行した主要各国が外国為替相場の切り下げ競争に走り、世界経済の縮小と世界大戦の原因のひとつになったことの反省から、米英を中心に固定為替制度の復活を実現させたものである。実現した国際通貨制度を、それを決定した場所であるアメリカのブレトンウッズの地名を取ってブレトンウッズ体制と呼ぶならわしになっている。といっても、アメリカ以外に固定為替相場の条件である自国通貨の金交換を実施できる国はなかった。そこでイギリス代表のケインズによる案（バンコールの創設¹²）か、アメリカ案（ドルの金交換を基礎に加盟各国の通貨をドルと固定相場で結び付けそれを維持するために基金＝IMFを創設）かしかなかった。イギリス政府はアメリカ政府からの戦後復興資金の提供を条件に、アメリカ案を承諾しIMF協定が成立したのである。

ブレトンウッズ体制が持続するための条件は、アメリカが金とドルの交換を維持し続けること、アメリカを含めて加盟各国が国際収支の均衡を維持し続けること、である。アメリカは1970年代初頭まで貿易収支の黒字を維持したが、一方全世界にわたる東側封じ込めの軍事体制がドルの海外流出を強め特に1960年代のベトナム戦争の拡大によって60年代初頭から国際収支の赤字を続け、同

12 J. M. Keynes (1940-44)。岩本武和 (1999) はIMF成立過程におけるケインズ案とホワイト案の違いと、最終的にホワイト案が勝利する過程と背景を詳細に分析している。

時に金の流出も強めていった。アメリカは、金の流出を抑制するために同盟国に金交換を諦めさせる種種の協力を要請＝強制したが、ついに1971年8月15日、ニクソン大統領は一方的金ドル交換停止を世界に向かって声明し、ここに4半世紀続いたブレトンウッズ体制が事実上崩壊することになった。

アメリカ以外の国では、イギリスのスエズ動乱に象徴される植民地体制離脱処理のコスト＝財政赤字累増とイギリス病と言われた対外競争力の低下による貿易収支赤字の継続によって生じたポンド危機(1967年のポンドの切り下げ)と、他方では黒字を累積させた西ドイツ・日本のマルク・円切り上げの圧力があり、この面でも1960年代後半には固定為替相場制の維持は、困難に陥っていた。

とはいえアメリカの覇権が、1950年代までのように絶対的であれば、レートの抜本的な改定＝調整によって、新しいレートの固定相場を維持することもできたと考えられる。それができなかったのは、軍事＝政治的にはなお西側において絶対的だったがベトナム戦争の敗北が濃厚になってアメリカ国内において内向き気分になっており、自らを犠牲にしてまで国際公共財としての〈ドルの金交換制〉を維持する覇権国としての義務感を喪失していたと考えられることである。また経済的には、ドル＝アメリカを基軸にして国際為替相場の固定制を維持するために、アメリカは経済の自由主義を抑制し様々な規制に縛られていたこと(典型例として資本の自由移動の規制)に対して、アメリカの金融業界を中心にして反対の圧力が高まっていたことである。

2.3 変動為替相場の開始によるサミット・G7体制の創設とアメリカ金融業界を先頭にした自由化(＝市場原理的自由主義の復活)の世界への広がり

ブレトンウッズ体制の崩壊と変動為替相場制の開始は、西側体制に2つの大きな変化をもたらした。政治的には、アメリカの絶対的覇権が変わって、先進7カ国の集団指導体制を創設したことであり、経済的にはアメリカの金融業界を先頭に自由主義の復活＝規制緩和の要求が高まり、東側を除いた世界経済に自由化・自由主義の浸透を引き起こしたことである。これらの西側の大転換＝

東側を除いた「経済自由化の20世紀初頭以来の回復」は、西側の内部に金融業界を先頭に戦中・戦後に形成された統制（企業の公営化を含む）・規制の撤廃・自由化を浸透させていった¹³。同時に南（発展途上諸国）の世界にも自由化を浸透させ自由貿易を許容する近代化＝工業化を進展させていった。また西側の大転換期と奇しくも同時期に、東側の大国・中国が、日・米と国交を回復し、さらにその数年後の1978年には、毛沢東の死後間もなく改革・開放という大転換＝自由化を開始したことである。

サミット・先進7カ国首脳会議は、変動為替相場制への移行とオイルショックに直面してフランス大統領ジスカール・デスタンの呼びかけにより、1975年バリのランブイエで第1回が開催され、その後30数年経過した現在もなお回を重ね続けている。この会議は、単に最先進7か国の首脳が年に一度会合し、時の政治的・経済的重要問題について情報を交換し協力関係を確認しあう形式的な会議ではなく、サミットの「体制」と呼ばれてもよい世界の集団指導機関に変化している。ついでに述べておけば21世紀入ってソ連解体後のロシアが「民主主義」政治体制に基づく独自の資本主義市場経済体制を確立してサミットの一員に加わり、また中国が、「社会主義」市場経済を憲法にうたって恒常的なオブザーバーとして迎えられている。第二次世界大戦により数千万人の人命が喪失しアメリカ大陸を除いた世界の（特に日本の）大部分の都市が壊滅した結果をふまえ、二度と世界大戦を引き起こさないために世界統一組織として創設された国際連合が、全世界に開かれればすべての諸国が参加するフラットな世

13 第二次大戦後の西側世界の経済を規定した外国為替相場の固定制度を基本にしたブレトンウッズ体制は、1970年代初頭の変動為替相場への転換によって終焉を迎え、代わって現われたのが米英主導の新自由主義であり、別名市場原理主義であった。ベースにIT革命があったにしても、米英は、ニューヨークとロンドンを世界金融センターにし金融業界を世界独占的に自国に定着させることによって国民経済としても成長を回復しグローバリゼーションの先頭を走っている。しかし金融のグローバリゼーションは、ITバブル、住宅バブルと周期的にバブルとその後始末としての金融危機を繰り返し、世界経済を危機に陥れている。ここにもグローバリゼーションの限界が表れている。グローバリゼーションそのものの最先端で市場原理主義に代わって新しい世界経済管理主義が現実によって求められてきているといえよう。

界機関とすれば、サミットは、「私的」とはいえ世界の頭脳＝サミット（頂上）としての役割を果たしている。

サミットが、西側体制＝アメリカの絶対的覇権体制の解体後に成立した東側を除く世界の政治の指導＝支配体制であるとするれば、経済における大変化は次のようにして始まった。すなわち、東側をのぞく世界の経済に自由化をもたらす原動力になったのが、アメリカの金融業界の自由化¹⁴であり、その自由化を踏まえた1960年代とは桁違いのアメリカの、その後西欧・日本の多国籍企業と多国籍銀行の諸種の形態での相互間での海外資本流出入であり、また同時的に進行した南北を問わない相互間での資本流出入である。特に顕著だったのは、ユーロダラーの増大とアメリカと西欧諸国との間の資本の相互乗り入れ、そして産油国の石油販売代金のアメリカへの、さらにはユーロカーレンシー市場への流入である。

こうした変動為替相場制への転換に伴う西側と途上国における金融の自由化は、その後現在に至るまでブレトンウッズ体制では消滅していた金融危機やバブルを世界各地で引き起こしている。その中でも特筆されるべきは、1980年代後半に日本で発生した超大型バブルであり、1990年株式市場のバブル崩壊から始まり2003年（土地については2006年）まで続いた資産デフレである。これは1990年代前半の円高の進行が加わり「失われた10年」といわれた実体経済（実質GDP）の超長期不況をもたらした。戦後50年続いた主に設備投資の循環によって引き起こされた不況に対して資産バブルの崩壊と超円高の進行という2重の複合要因によって発生した「2重の複合不況」¹⁵であった。これらの原因は、日本に固有の特殊事情によるところが大きい。たとえば間接金融（銀行）に偏りすぎた金融制度、西ドイツに比べてアメリカの要求に抵抗できない日本の政官財界、たとえばバブル開始の必要条件の超金融緩和政策の契機になった円高不

14 アメリカの1970年代に始まる金融の自由化＝金融革命については内外に多くの研究書・啓蒙書があるが、ここでは徳田博美編著（1984）をあげておく。

15 古川正紀（1999）。

況はプラザ合意の結果であり、円高不況が終わったあとバブルを異常に膨張させ継続させた超金融緩和政策の持続もNY株式市場の大暴落＝ブラックマンデー対策による米国政府の要求に西独がしたようには反対できなかったから等々。

この日本のバブルと長期（＝大）不況という事例は、戦前のアメリカ大恐慌に匹敵すべきほどの経済上の大事件である。といっても失業率・GDPの悪化など当時アメリカは一桁違う壊滅状態であったし、このことが資本主義経済の戦前と戦後の制度的次元の相違を端的に示している。すなわち、戦前は、金本位制の時代であったし、アメリカではニューディール体制（日本では軍国主義体制）が現れるまで基本は自由主義経済であった。また政治的には西欧は一時的一部の例外（英国の短期の労働党政権、ドイツの社会民主党も参加したワイマール体制など）をのぞいて自由民主主義体制であり、日本は天皇絶対主義下の限定民主主義であった。ところが戦後経済は、管理通貨制に転換し、日米共に社会保障制度を抱えた政治経済体制である。私はこの資本主義体制を自由資本主義に対して管理資本主義¹⁶と呼んでいる。社会保障制度を体制内へ取り入れているということは、政治的にはアメリカでは自由民主主義を軸にしながらも民主党を基盤に社会民主主義も体制内へ組み入れたことを意味する。このことは、1970年代からの自由主義の復活にもかかわらず、基本的な性格としては経済的にも政治的にも変更していないといえる。日本においても、社会党が解体し左翼イデオロギーとしての「社会主義」は国民政治を動かす勢力として事実上消滅したが、中道左派としての社会民主主義としては社民党として純粋に、また一方民主党として中道右派の自由民主主義（自民党分離組）と混合した姿でむしろ発展している（民主党は2007年参議院選挙における勝利で、自民党に代わり政権獲得の可能性が高まっている）。

16 古川正紀（1999）。

3. 1989年—東側体制の急激な消滅（グローバル資本主義の開始と外延的フロンティアの消滅）

1989年のベルリンの壁の崩壊と1990年の東西ドイツの統合（西独による東独の併合）から始まり、東欧諸国の民主主義国家（経済的には全面的国営企業体制の民営化による資本主義市場経済化）への移行、そして1991年12月ソビエト連邦の解体と13の独立共和国共同体の形成にいたる世界史的な急激な変化は、世界経済の世界資本主義化（グローバル資本主義化）への傾向を完成させたといえよう。そしてこのことは、地球上で資本主義市場経済として発展していく余地のある地域＝資本主義化の外延的フロンティアの消滅を意味する。地球上のすべての地域が約200の独立した国民国家によって覆われ、それらの国々が経済制度としては資本主義市場経済を基本にした社会へ転換したことを意味する。もちろん、北朝鮮やキューバなどいくつかの国々は、この転換（資本主義市場経済化またはその方向への自由化）をとげていないが、これらの国々は、地球的規模で考えれば経済力としてはほぼ影響力を持たない国といえよう。

「社会主義」体制の下で1979年から改革・開放を進めてきた中国は、ソ連・東欧の体制転換に合わせたように、1992年の鄧小平の「南巡講和」を契機に国有企業の民営化を本格的に取り組みだした¹⁷。これは、それまでの香港と南方の経済特区での私企業と外国私企業による生産手段の私有化は認めたが、国民経済としての基本性格は社会主義計画経済（企業＝生産手段は公有）であるという立場からの明らかな変化を意味した。そして憲法を改正し、中国経済は「社会主義市場経済」であると内外へ宣言したのである。政治的には、共産党の一党独裁のままであり、ソ連邦や東欧のように、資本主義市場経済の政治体制である民主主義へまず転換し経済体制の転換はその後に実行するのではな

17 中国の改革開放の経緯や内容については多数の研究書・啓蒙書等が出版されているが、1992年「南巡講話」以降の国営企業の民営化を中心にした変化の意義を強調している関志雄（2005）を挙げておく。

く、「人民・労働者＝共産党の独裁」を堅持し民主主義制度を拒否したままである。ソ連邦や東欧の政治革命（独裁体制から民主主義体制への転換）の後、国民が「西側生活の豊かさ」への憧れから経済体制も西側体制への急速な転換を望んだことを条件にして、これらの諸国は、ショック療法などの失敗を経ながら、社会主義時代に形成した工業生産体制を基盤に急速に資本主義市場経済への移行を進めている。これにたいして、中国は、経済体制は社会主義計画経済の範囲内での改革・開放から、鄧小平の「南巡講話」と憲法の改定（社会主義市場経済の承認）によって明らかに資本主義市場経済へ転換した¹⁸が、政治制度は社会主義（人民＝共産党の独裁）のままであり、水と油の共存、政治と経済のねじれという「異常」な社会体制になっている。

明治時代以降の大日本帝国憲法下の日本、さらに第二次大戦以後の民主憲法下の日本も、形式的には国民の自由選挙によって政府＝国家権力を形成するという民主主義政治体制であるが、そしてその体制の民主主義の程度（選挙制度の相違が典型）の差異は戦前と戦後で決定的でさえあるが、140年間ほぼ一環して、保守党の事実上の独裁体制である。すなわち、民主主義体制は、固定した独裁体制とはまったく相違するが、選挙の結果事実上の独裁体制が成立することもありえる政治体制である。ただし、民主主義体制が維持されている限り、少なくとも定期的に政権交代の可能性を持っているのである。第二次大戦後に植民地から独立した諸国の中でNIESのように経済発展＝資本主義市場経済による工業化に成功したケースは、民主主義政治体制を形式的には採用しながら、「開発独裁」といわれた事実上の独裁体制を採っていた。現在の中国の、政治体制は民主主義ではなく独裁制で、経済的には資本主義市場経済というねじれ現象は、こうして見てくると歴史上初めてのことでないことは明らかである。中国は経済体制を憲法で市場経済と規定した以上、個人の私有財産を認

18 21世紀初頭の中国経済は、なお相当数の国有企業を残し、人・物・カネの移動において自由化の余地を残し、有力銀行の民営化（株式の民間への開放）も道半ばであるが、国民経済全体への影響力・推進力という意味で資本主義市場経済へ移行していると認定できるであろう。

め憲法へ書き込むようになるのも時間の問題であろう。さらに、私有財産権、生存権だけでなく、結社の自由、思想・信条の自由、職業選択の自由、移動の自由等、先進資本主義諸国や国連憲章で認められている個人の政治的・市民的自由を保障される権利も、一言で言えば<人権>が、やがて民主主義が確立していない中国やベトナムでも、徐々にか急激にかは判断できないが、認められていくであろう。

市民(ブルジョア)革命や敗戦による体制の崩壊・転覆以外で、人権を基礎にした民主主義が政治体制として承認された例は、封建制(君主制や独裁的共和制)から近代社会へ変化していった人類の歴史上ほとんど見いだされない。しかし、ひとつの例として、1989年に始まる東側から西側へ政治体制が移行する形態の中で、普通選挙によって体制選択を決めたケースが挙げられよう。今後、経済的には、後戻りできない形で自由化・資本主義化の過程に入りながら、政治的には独裁制(人民=多数者独裁であるが)であり続けている中国やベトナム、さらにキューバ等々で、普通選挙による政治体制転換が行われうる可能性は高いと思われる。その理由を考えてみよう。資本主義市場経済化は景気変動やバブルの発生など経済の不安定性を高めるが、強力な政権が、先進国の経済政策の経験から学んで強力に対処すれば、それらの不安定性を乗り越えて、国民一人当たりGDPを拡大し、国民の生活水準を引き上げることができる。国民は、経済的に一定の満足できる状態を獲得すると、次に政治・文化・社会上の向上を望むであろう。その向上とは、なによりもそれらの自由(政治的発言やその延長線上にある政治的結社の自由、先進国レベルの文化的・社会的行動の自由)の獲得であろう。一方、政権のほうも、国民の要望を認めたほうが、そしてそれらを認めるように自らを改革するほうが、抽象的にいえば、政治を経済という土台に合わせたほうが、社会の安定と同時に自らの安定的変身のためにも自然であり社会的に都合が良いと判断すると考えられるのである。

4. グローバル資本主義の経済成長軸の移動と

経済成長率の鈍化傾向

4.1 資本主義の成長軸の移動（イギリス→アメリカ→アジア）

1760年代に始まる世界に先駆けた産業革命の成功によって、イギリスは機械制大工業による大量生産を実現させ、それに見合った世界市場を開拓した。数十年遅れて1800年代初頭からは独・仏も産業革命を開始し、世界市場の争奪戦が激しくなった。やや遅れてアメリカ、そして明治維新（1868）を成功させた日本が産業革命を成功させ、世界市場と植民地の争奪戦に参加しその争奪戦はさらに激化していった。特に植民地の争奪戦は、軍事力を必要とし、これらの19世紀に産業革命を成功させた諸国は軍事力によって領土＝植民地を獲得・拡大し列強と呼ばれ帝国主義諸国の並立構造を形成していった。

しかし世界に先駆けて工業化に成功し世界の工場と呼ばれ、貿易で富を築いたイギリスは、その富によって世界に先駆けて金本位制を成立させ首都ロンドンの金融街（シティー）を中心に世界の銀行と呼ばれ、世界へ向けて資金を提供した。こうして1914年に列強が2分しての第一次世界大戦が勃発するまで、イギリスは他の列強の追い上げを受けながらも、先頭に立って世界市場を成立させ、また世界の資金循環をロンドンを軸に展開させ地球上に未開の地を残しながらも一つのシステムとして世界資本主義を成立させた。こうして18世紀、19世紀そして20世紀の初頭まで、イギリスを中心にした西欧が、世界の経済成長の基軸をなしていた。しかし、周知のように、第一次世界大戦を境に戦争で疲労困憊し富を失ったイギリス・西欧から、ヨーロッパへの債権国として富を築き、また石油、電気そしてこれらを総合化した電気機器・自動車・飛行機という新しい産業を発展させてきたアメリカへ世界の経済成長の軸が移動することになった。

こうしてアメリカは、この後1929－33年の大恐慌と1930年代後半から1945年までの世界大戦を経験しながらも、先述したように1971年のニクソン・ショッ

クにいたるまで世界経済の成長の中心軸として世界をリードした。しかし東側が第二次大戦後成立してからは、成長率においては、間もなく追い越された。また敗戦国として経済が壊滅した日本、ドイツも1955年ごろには戦後復興をはたし、経済成長率ではアメリカを追い抜いていったが、GDPに代表される生産高や貿易額そして資本輸出額においてアメリカは世界経済の発展の中心軸であった。1971年のニクソンショック、1973年・1979年の石油ショックを克服し、マイクロ・エレクトロニクスを採用した最新鋭の工業化に成功した日本が、1989年にはアメリカを追い抜いて一人当たり国民所得で世界一になった。ただし翌年にはまたアメリカが世界一に返り咲いた。またGDPの絶対額では、アメリカが第一次世界大戦後世界の経済の基軸国になって以後、現在(2007)にいたるまで100年近く圧倒的にトップであり続けている。

しかし、1980年に入ってレーガン大統領の下で、新しい経済政策(レーガノミックス、新自由主義)を実施した結果は、貿易と財政の双子の赤字になり、資本主義市場経済としてのパフォーマンスを悪化させた。同時に自由化・規制緩和の実施によって、電子計算機の小型化を中心にIT(情報技術)革命といわれる一大技術革新を遂げていった。その結果、PC(パーソナル・コンピューター)を発明し、知的財産の所有権を確立してPCとそのソフト(OS)を世界市場で独占し、圧倒的な富をアメリカにもたらした。また、1995年PCを結ぶ通信革命(インターネット)を確立し、次々と新しい産業(アマゾンドットコム、楽天等の電子商業=Eコマース、WWW上の情報検索のサービスを利用した広告業=ヤフー・グーグル等)を生み出している。しかし2000年ITバブルが破裂し不況に陥った。それ以降、ブッシュ政権の下で双子の赤字を再発し、新たな住宅バブルとバブル崩壊、イラク戦争後の占領政策の泥沼化による経済軍事化によって、双子の赤字を拡大し現在に至っている。

また1995年クリントン政権下のルービン財務長官によって、それまでの貿易赤字を解消するためのドル安政策からアメリカへ世界の資金を集めるドル高政策へ経済政策が大きく転換されて以降、金融部門がGDPの稼ぎ手になってい

る。しかしこの点も、2000年のITバブルの破綻によって一時金融部門は大打撃を受けることになった。その対策としての超低金利政策により景気は回復しさらに住宅の好況をもたらしたが、それは住宅バブルであった。そして現在(2007)、住宅バブルの終焉に伴う住宅ローンの焦げ付き（特に信用力の低い個人向けのサブプライムローンの焦げ付き）が、世界の金融センターとしてのアメリカ金融部門を追い込み、またこのローンが証券化され世界的に展開されたことによって欧米の金融界を追い込んでいる¹⁹。

簡単に言えば、1971年以後の金融を中心にした自由化後、レーガン政権によって双子の赤字を引き起こしたが、規制緩和を追い風に、情報処理・通信事業を革命的に革新（グローバル化と革命的コストダウン）し新しい産業を創設し、またドル安政策の転換と金融工学の実用化によって金融部門を世界のセンターにし、グローバル化した世界の経済をリードしている。しかし他方で、たびたびバブルを引き起こし、不安定性を増大させている。またアメリカ国内の既存産業（製造業）の海外流出を加速させ、さらにサービス産業化の進展によって、GDPの成長率を低下させ、今後世界経済を牽引していくような強力な力を失いかけている。いいかえれば、資本主義経済としての成長期を通りこして、成熟期へ突入しているといえよう。

一方、中国を中心にアジア諸国は、本格的な工業化に突入し、高い成長率を示している。さらに世界に目を転じれば、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国）といわれる諸国が、それぞれ大国でもあるが、経済の成長＝拡大において、したがって発展の勢いにおいてアメリカを凌駕し、量的には、世界の経済の成長軸になりつつある。

19 アメリカの住宅バブルの終息とサブプライムローンの焦げ付きによって生じたアメリカを中心とする金融不安・金融危機が、経済不況（GDPの6ヶ月にわたる後退）へ突き進むかは、現在（2008年1月）時点では、断言できない。アメリカの中央銀行（FRB）とブッシュ政権が、現在相当大きな金融政策・財政政策を実施しているからである。

4.2 成熟経済化した先進資本主義諸国の経済成長率は、BRICSやその他の成長期の諸国の成長によって影響される

1989年の東側諸国の資本主義市場経済への移行の始まりによって、グローバル資本主義が成立し、グローバルな外国貿易、グローバルな資本移動が、本格化し、この世界経済の波＝変化に上手に乗れた企業は、世界規模のコストダウンと世界規模の市場の開放によって急速に規模を拡大させた。日本のユニクロなどはその典型である。またマイクロソフトに代表される企業は、その上に製品（ここではウインドウズ）の知的所有権によって世界に唯一の製品として、世界で生産された数十億のパソコンのOSをほぼ独占し、その起業家（ビル・ゲイツ）は、瞬く間に世界一の富豪になることができた。

これらの世界的に有名な企業だけでなく、その他の数多くの世界貿易・資本輸出をしている諸企業の業績拡大は、そのままその帰属する諸国の経済成長を左右するが、特に先進国とその企業において、グローバル経済に依存している。もちろん、先進国同士の経済取引も量的には大きいですが、成長率＝拡大率からいえば、成熟期にある先進国同士より、発展期＝成長期にある中国をはじめとした旧東側諸国、インド、ブラジルをはじめとした発展途上諸国との経済取引の方がはるかに大きいといえる。

日本は、大規模なバブルを発生させて持続拡大させたこと、それをつぶしたのはいいが、その後「失われた10年」「失われた15年」といわれる超長期経済停滞＝不況を続けさせた数々の政策当局の失敗のあと、やっと2002年2月から、金融不安はなお残しながら、実質GDPは成長を回復することができ、その後現在までプラス成長を続けている。いざなぎ景気を超えたといわれている緩やかな経済拡大の持続である。しかし、この拡大に貢献している要素は、輸出と企業の設備投資の拡大であり、公共事業はマイナスであり、GDPの60%を超える個人消費は、ほとんど貢献していない。しかも、設備投資の拡大は内需型の企業ではなく外需型の企業が中心になっておこなっており、2002年以降

の平均2%の経済拡大＝実質GDP成長率の達成は、ほとんどグローバル経済化という世界経済の変化に依存しており、とりわけWTO加盟後の中国の10%を越える高度成長に依存している。

4.3 地球規模の経済成長率の鈍化

資本主義市場経済の自律的で政治から自立した発展は、繊維産業の機械工業化、すなわち軽工業の発展から始まり、やがて鉄工業の発展へと基軸産業を移動させ、それを土台に鉄道、鉄船、工作機械と重工業を発展させ、さらに化学の発展の産業化によって化学工業の発展も実現していき、重化学工業を確立した。このなかで、資本主義経済は飛躍的に拡大・成長していったのである。しかし、工業の発展は、電化製品の大衆化、自動車の大衆化と進み、大衆消費社会を確立したころから、成長を鈍化させていく。ここで、さらに経済成長を持続するためには、工業化を基本的に卒業し、脱工業化経済へ移行して、新しい成長分野である第三次産業＝サービス産業へ資本も労働力も移転しなければならない。アメリカ、やがてイギリスはその移転に成功し、また移民の継続による労働人口の減少化防止に成功し、好景気の間は、3%近い成長率を実現している。

こうして、資本主義の発展の結果として、その基軸産業を工業から第三次産業へと移転することによって、いかえれば、世界市場を対象にした大量生産型の経済から国内市場を対象にしたサービス産業へと国民経済の基軸産業が変化することによって、経済成長率は、鈍化せざるをえない。ただし、米英は世界の金融センターとして世界の貨幣を集め動かすことによって大量の雇用を確保しGDPを成長させている²⁰。また現在、後発諸国が急速な発展過程にあることから、そこへの製品輸出、資本輸出によってその他の先進資本主義諸国の経済成長率も2－3%を実現できているが、やがて後発国も、現在の情報化社会

20 野口由紀夫(2007)は、このような事態(世界金融センターの確立)を日本に求め、それが日本経済の成長持続を可能にする最大の方法とするものである。

という好条件の下では、様々な情報・知識を先進国から学んで先進国が必要とした年月よりもっと短期間で(たとえば今後20-30年で)大衆消費社会へ到達し、サービス産業基軸のポスト工業化社会へと変化する可能性がある²¹。いかにいえば、グローバル経済の下では、やがて早ければ20-30年後には、世界全体の経済成長率が現在よりもはるかに鈍化する可能性がある。なおこの拙稿のような仮定的予測の議論には、現在すでに重要な現実の政治課題になっている諸問題は、まだ取り上げていないのである。すなわち少子高齢化による社会保障コストの増大がもたらす成長の制約、資源枯渇による成長の制約や、地球環境の保存のための成長の制約は導入していないのである。これらの経済成長に対する制約諸要因を含めれば、グローバル資本主義の現在・将来の経済成長率=拡大率は、この拙稿で議論したものよりもいっそう低下せざるを得ないであろう。

6. むすび

1999年から2000年にかけて、アメリカ経済の影響の下に日本でミニITバブルが発生し、小さな景気回復があった後、アメリカITバブル崩壊と共に日本のミニバブルも崩壊した。その直後の2001年初めに、首相に選出された小泉純一郎氏の基本的政治スローガンは「改革なくして成長なし」であった。成長と景気回復が最終目標だが、その目標を実現するためには、まず構造改革を実行しなければならないという趣旨である。しかし実際におこなわれた新しい政策は、郵政事業や政府系金融機関の民営化など「官から民へ」の部分だけを別に見れば、氏の構造改革(具体的には規制緩和=自由化)の主張とは逆に、当時直近

21 様々な機関や研究者によって将来予測が行われているが、たとえばアジアの先進国的少子高齢化社会入りは、50年後といわず20-30年後というのが現在の最大公約数であろう。たとえば大泉啓一郎(2007)は「2005~50年の間、アジアにおける高齢人口の増加率は年平均3.3%、アジアでは人口爆発は終息をみたが、新たに『高齢人口爆発の時代』に入ったといえる」と主張している。

の最大の社会問題の金融不安に対して規制を強化すること、すなわち2兆円の公的資金を投入し、そして民から官への誘導、すなわち民間銀行を国営銀行にして債務超過銀行の生命維持装置を強化することであった。結果的には、そのことによって2004年には、ほぼ金融不安は解消した。すなわち、デフレの深化、金融危機の発生という現実直面すれば構造改革を唱えても金融危機の解消には役に立たないということである。

この「改革なくして成長（景気回復—引用者）なし」というスローガンは、これを国民に主張した小泉首相の奥に巨大な累積された財政赤字を抱えた日本の政策当局（財務省、経済産業省など）がその解消の方法として経済成長を第一に掲げていたという点で、問題があった。すなわち、公共投資（＝財政赤字のさらなる累積）によらず成長を実現するには、自由化を推進し、強者に資本投資を促し、労働に代表される弱者の保護は、コスト削減のために切り捨てるという政策、社会の格差拡大を促進する政策にならざるを得ない。小泉スローガンのような成長至上主義的政策は、結果的に、弱者切捨てになっている。2006年小泉氏の後を引き継いだ安倍氏の基本スローガンは、成長至上主義をさらに徹底させたもので、「成長なくして財政再建なし」であった。財政再建は、日本経済の最大の難問的課題であることは間違いないが、この問題は、たとえば50年（利子を無視すれば毎年18兆円返済すれば50年で解決）あるいはそれを超える歳月を要して初めて解決の可能性が見えてくる性格のものである。それを強引に解決しようとすれば先のスローガンのような<成長至上主義>が表れる。本稿では、そもそも日本のような先進国にとって、成長至上主義政策は、現実的に成熟化し低成長経済である以上は限界があること、またグローバル資本主義の下でBRICSに代表される新興諸国が高度経済成長期に入りそれら諸国との貿易、資本関係によって日本など先進諸国の経済成長も支えられるが、それもやがて（20～30年後か？）成熟化し成長が鈍化することで地球的規模で低成長経済になることから限界があることを示したのである。さらに、地球的に人口減少が始まれば、実質成長はゼロ成長、マイナス成長になるであろう

ことも予測できる。

労働人口減少下の日本のGDPを現時点で引き上げるには、イノベーションの社会的発揚も重要ではあるが、これは不確実性が伴い基本的・至上主義的に追求するものではないであろう。むしろ、当面必要なことは個人消費低迷によるデフレ的事態を克服することであり、そのために賃金の低迷状況を克服し、上昇傾向へ転換させる政策を、中心的に追求することである。すなわち、様々な労働分配率上昇の政策を実施し、労働（市場）政策に対する行き過ぎた規制緩和を改め、一定程度は元へ戻すことであろう。そうすれば、当面不安視され始めているアメリカの景気減速によって輸出が減少しても、名目GDPは上昇し、財政赤字削減にも大きな貢献要因となろう。

参考文献

- 日本経済新聞 (2005)、7月9日。「社説グレンイーグルズ・サミットについて」。
- 田中明彦 (1996)、『新しい「中世」—21世紀の世界システム』、日本経済新聞社。
- M.Havdt and A.Negri, (2000), *EMPIRE*、訳、マイケル・ハープト、アントニオ・ネグリ (2003)、『<帝国>』、衣文社。
- アントニオ・ネグリ (2007)、『アントニオ・ネグリ講演集』、上、142-143ページ、筑摩書房。
- 山下範久編 (2006)、『帝国論』、講談社。
- 信用理論研究会編 (2006)、『金融グローバリゼーションの理論』、第7章。
- 水野和夫 (2007)、『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』、日本経済新聞出版社。
- 岩井克人 (2000)、『21世紀の資本主義論』、筑摩書房。
- 日本経済新聞 (2008)、2月10日、『G7 共同声明の要旨』。
- 奥村皓一 (2007)、『グローバル資本主義と巨大企業合併』、日本経済評論社。
- 武者陵司 (2007)、『新帝国主義論』、東洋経済新報社。
- 神沢正典 (2006)、「ドル本位制と開発金融」、『金融グローバリゼーションの理論』大月書店、199ページ、202ページ。
- 日本経済新聞 (2007)、10月25日、「マイクロソフト対EU独禁法提訴 取り下げ」。
- J.M.Keyens (1940-44), *THE COLLECTED WRITINGS OF JOHN MAYNARD KEYENS*, Volume XXV, *Shaping the Post-War World: The Clearing Union* (1980), 村野孝 訳、『戦後世界の形成：清算同盟』、ケインズ全集、第25巻、1992、東洋経済新報社。

岩本武和（1999）、『ケインズと世界経済』、岩波書店、「第3部 後期ケインズ（1940-1946）」。
徳田博美編著（1984）、『壮大なる社会実験・アメリカの金融自由化』、金融財政事情研究会。

古川正紀（1999）、『管理資本主義と平成大不況』、ミネルヴァ書房。第7章1「円高による二重の複合不況」。序章「管理資本主義論序説」。

関 志雄（2005）、『中国経済革命 最終章』日本経済新聞出版社。

野口由紀夫（2007）、『資本開国論—新たなグローバル化時代の経済戦略』、ダイヤモンド社。

大泉啓一郎（2007）、『老いていくアジア』中央公論新社、36ページ。